

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

(「'15 絆 地域密着型金融推進計画」の進捗状況)

平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月実績

平成 28 年 6 月

大垣西濃信用金庫

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

- ・当金庫は経営方針として、お客さまと地域社会と大垣西濃信用金庫の“絆”を大切に、三者が共に栄える「三方よし」の経営を目指しており、この方針に基づき金融の円滑化及び地域密着型金融の推進に積極的に取り組んできました。
- ・地域経済の活性化や健全な発展のためには、地域の中小企業等が事業拡大や経営改善等を通じて経済活動を活性化していくことが必要であり、今後とも金融の円滑化及び地域密着型金融の推進を積極的に行っていく方針です。



2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

(1) 中小企業支援のための専門部署の設置

- ・当金庫は平成 15 年 6 月に企業経営サポート室を設置し、地域の中小企業のライフサイクルに合わせた支援を行ってきました。平成 25 年 6 月には更なるコンサルティング機能の発揮を行うため、経営支援部に名称変更するとともに、平成 27 年 6 月には機構改革により、地域の活性化に寄与することを目的とし地域活性化支援部を創設しました。両部にて中小企業の支援・地域活性化を行う態勢としています。

※平成 28 年 3 月 31 日現在で経営支援部に 4 名の中小企業診断士を配属し支援を行っています。

(2) 認定経営革新等支援機関(認定支援機関)としての支援態勢

- ・認定支援機関とは、中小企業に対し専門性の高い支援業務を行う機関として、中小企業経営力強化支援法に基づき国が認定するものです。当金庫は認定支援機関として、公的制度の情報発信、補助金等の申請支援、外部専門家を活用した支援等を行っています。

(3) 中小企業の課題解決のための活動

- ・お客さまのご相談等にこれまで以上に真摯にお応えし、適切なコンサルティング機能を発揮するためには、お客さまと日常的、継続的な関係を強化し、目標や課題の把握・分析を行う態勢を整えることが必要です。当金庫はこれを実現するため、平成 21 年より九十九折訪問(※)を実施し、お客さまのご要望や課題の把握、解決策の提案に努めています。

(※)九十九折訪問

本部・営業店が一体となって企業等への訪問活動を実施し、取引先企業の資金需要やコンサルティング情報を収集し、解決策の提案を行う活動。

(4) 職員の目利き力向上のための取組み

・外部派遣研修への参加及び通信講座の受講を積極的に奨励するとともに、SD(自己啓発)セミナー【営業店職員から要望の多い講座を、本部担当部の職員が講師となり行う自主勉強会】を定期的開催し、職員の課題解決のための能力向上に努めました。また職員の「目利き力」向上のため平成19年より継続して実施している企業視察は、平成27年度は4企業で実施しました。

(5) 経営相談の開催

・中小企業診断士による経営相談を開催し、M&A・事業承継等の相談及び、創業・新事業、海外進出、補助金申請、財務指導等の経営改善指導を実施しました。

(6) 外部機関等との連携態勢

区分	連携先
経営改善	TKC 中部会・岐阜県中小企業診断士協会・岐阜県産業経済振興センター よろず支援拠点・「がんばる企業応援ネットワークぎふ」・地域建設産業活性化支援事業 ミラサポ(専門家派遣等)・地域の認定支援機関(税理士等)
事業再生	(株)地域経済活性化支援機構・中小企業再生支援協議会・ぎふ中小企業支援ファンド
事業承継	信金キャピタル(株)・(株)日本 M&A センター
経営支援全般	商工会議所・商工会・中小機構 中部(独立行政法人 中小企業基盤整備機構) 日本政策金融公庫
海外進出支援	あいおいニッセイ同和損害保険(株)・信金中央金庫・ジェトロ(日本貿易振興機構)

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(コンサルティング機能の発揮)

(1) 創業・新事業開拓の支援

① 創業・新事業支援

・創業・新事業の成長段階に応じた適切な支援を進めるため、創業・新事業計画策定支援を行うとともに、関連商品の推進を図りました。また融資実行から6カ月と1年経過後には計画の進捗状況についてモニタリングを行うなど、創業期のフォローを実施しました。

・創業者の利便性向上のため日本政策金融公庫や地域の商工会・商工会議所と連携し、創業支援を行っています。

(2) 成長段階における支援

① ビジネスマッチング支援

・ビジネスフェアにお取引先企業と参加するとともに、ビジネスマッチング情報の提供を継続的に行いました。

② 人材育成支援

・中小企業大学校開催の各種研修講座の受講を勧め、受講企業に受講料の一部を助成し人材育成を支援する制度を引き続き実施しました。

③ 公的制度の情報提供

・認定支援機関として中小企業施策等のセミナー開催や「ものづくり補助金」「創業補助金」等の申請支援を積極的に実施しました。

④海外進出支援

- ・平成 26 年 2 月より開始した「海外展開一貫支援ファストパス制度」事業において、当金庫は支援機関として、お取引先企業の個別相談等の支援に取り組めました。同制度の承継事業である平成 28 年 3 月から開始の「新輸出大国コンソーシアム」事業にも、当金庫は参加しています。
- ・海外進出を実施もしくは計画しているお取引先企業に対し、海外情報の提供や、ジェトロ岐阜が主催し平成 27 年 12 月に行われた「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定セミナー」を後援しました。

⑤成長分野への支援

- ・地元事業先の成長基盤強化に資する資金を提供することを目的とする「だいしん成長基盤強化資金」を活用し、成長分野である医療、介護、再生可能エネルギー関連(太陽光発電)等への支援を積極的に行いました。特に再生可能エネルギー事業に関して、当金庫独自で太陽光発電事業の収支シミュレーションを実施し、事業計画についてアドバイスを行いました。

(3)経営改善・事業再生・業種転換等の支援

①経営改善計画策定支援

- ・財務内容をはじめとして、体質改善を必要とするお取引先企業を対象に経営支援部の中小企業診断士が中心となり、現状分析を踏まえた経営改善計画を協調して策定し、計画の達成に向けてアドバイス、サポート等に取り組んでいます。営業部店においても、経営改善のため、お取引先企業が策定する計画の策定支援を実施しました。

②経営改善計画策定先のモニタリング指導

- ・経営改善計画策定支援先全先について、3 カ月毎に計画の達成状況のモニタリングを実施し、その結果を踏まえ、計画策定先企業へのアドバイスや計画修正等の支援を実施しました。

③事業再生支援

- ・お取引先企業等の状況を踏まえ、早期の事業再生を必要とする企業について中小企業再生支援協議会等へ再生計画策定依頼を行う等、事業再生に向けた取り組みを積極的に行いました。

④事業承継・M&A情報の提供

- ・信金キャピタル(株)(信金中金 100%子会社)と連携し、M&A情報の提供や紹介・斡旋等の仲介業務を積極的に実施しました。

4. 地域の活性化に関する取組状況

(地域の面的再生への積極的な参画・地域やお客さまに対する積極的な情報発信)

(1)地域活性化のための自治体との連携

- ・地域の自治体が策定・推進する「地方版総合戦略」の支援を行うため、本部に推進統括責任者及び推進責任者を、営業部店には推進リーダー、推進サブリーダーを設置し、各自治体との情報交換活動を開始しました。
- ・6つの自治体(大垣市・瑞穂市・本巣市・神戸町・垂井町・輪之内町)から、「地方版総合戦略」策定への支援を求められ、取り組みました。
- ・平成 27 年 8 月、大垣市と「地方創生の推進に向けた連携に関する協定書」を締結しました。

(2)地域行事等への積極的な参加

- ・地方公共団体、地域組織との連携を深め、地域行事への参加を積極的に行いました。
- 主な参加行事

大垣市環境市民フェスティバル、大垣まつりクリーン作戦、水門川クリーン作戦
水まつり大垣おどり大会、各地域の商工祭他

(3) 商工会・商工会議所との連携

- ・地域の商工会議所・商工会への定期的な訪問活動により情報交換を行い、創業や経営課題に対する伴走型支援の実現により、地域経済の活性化に向けた連携強化に努めています。
- ・大垣商工会議所との連携
 - 平成 27 年 4 月より、大垣商工会議所との連携創業支援資金「パートナー」※の取扱を開始しました。
(※連携して創業支援を実施し、大垣商工会議所からの利子補給がある融資制度)
 - 平成 27 年 6 月、「販路開拓セミナー」の開催を後援しました。
 - 平成 27 年 8～10 月、共催で「創業塾」を開催し、当金庫職員を講師として派遣しました。
 - 平成 27 年 12 月、共催で「経営なんでも相談会」を大信ホールで開催し、当金庫職員を相談員として派遣しました。
 - 平成 28 年 2 月、共催で「補助金活用セミナー」を開催しました。
- ・稲沢商工会議所との連携
 - 平成 27 年 12 月、「業務連携に関する覚書」を締結しました。

(4) 地域のお客さまに役立つ情報の発信

- ・景況レポートの発刊
 - 地域への情報提供を目的として、旧大垣信用金庫は「西濃地域における企業の景況レポート」、旧西濃信用金庫は「地元企業の景気動向調査」を四半期毎に発刊しました。
 - 合併後の 1 月に創刊号として「西濃を中心とした地域の景況レポート」を発刊しました。
- ・セミナーの開催
 - 地域の活性化に向けた取組みとして、だいしんセミナーやアクアセミナーを開催し、地域にお住まいの方や地域の企業者に役立つ情報の発信を行いました。

開催日	セミナー	テーマ
平成 27 年 5 月 26 日	だいしんセミナー	マイナンバー制度の対策について
平成 27 年 7 月 24 日	だいしんセミナー	事前に知っておきたい、相続の基礎知識
平成 28 年 1 月 20 日	だいしんセミナー	国や県の主な補助金の概要及び活用について 設備投資向け税制優遇制度のご紹介
平成 28 年 3 月 26 日	アクアセミナー	介護保険制度の目指すもの

(5) 将来の地域を担う若い世代への金融教育の普及

- ・金融教室の開催
 - 平成 27 年 8 月 7 日、小学生及び保護者を対象に夏休み親子金融教室を開催しました。
- ・夏休み親子体験教室開催
 - 平成 27 年 8 月 8 日、21 日、「夏休み親子クラブづくり」を開催しました。
- ・金融教育商品の推進
 - 子供から高校生への金融知識の普及により、多重債務者の予防的解決を行うため、金融教育商品として“キッズ通帳” “ティーンズ通帳”を販売しています。また地域の若者に対しては、金融リテラシーの不足から多重債務者となることを防止するための知識と、多重債務者となった場合の相談場所等を記載した普通預金通帳“自分物語”を販売しています。